

令和2年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年1月

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 4 号 補 正)	千円 381,245,280	千円 215,000	千円 381,460,280	千円 296,331,875	千円 85,128,405	% 28.7
国民健康保険特別会計	71,348,561	0	71,348,561	72,929,766	△1,581,205	△2.2
介護保険特別会計	66,824,527	0	66,824,527	62,414,665	4,409,862	7.1
後期高齢者医療特別会計	15,908,333	0	15,908,333	15,652,395	255,938	1.6
合 計	535,326,701	215,000	535,541,701	447,328,701	88,213,000	19.7

*前年度予算額は、各会計とも令和元年度の最終予算額である。

令和2年度 一般会計補正予算(第14号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	50,889,736	0	50,889,736	13.3	50,363,944	17.0	525,792	1.0
2 地方譲与税	963,861	0	963,861	0.3	1,016,345	0.3	△52,484	△5.2
3 利子割交付金	140,000	0	140,000	0.0	148,000	0.0	△8,000	△5.4
4 配当割交付金	605,000	0	605,000	0.2	673,000	0.2	△68,000	△10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	357,000	0	357,000	0.1	280,000	0.1	77,000	27.5
6 地方消費税交付金	13,000,000	0	13,000,000	3.4	10,643,000	3.6	2,357,000	22.1
7 自動車取得税交付金	2	0	2	0.0	304,661	0.1	△304,659	△100.0
8 環境性能割交付金	120,000	0	120,000	0.0	60,000	0.0	60,000	100.0
9 地方特例交付金	629,000	0	629,000	0.2	740,115	0.2	△111,115	△15.0
10 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	67,000	0.0	△4,000	△6.0
11 特別区交付金	98,437,970	0	98,437,970	25.8	111,571,005	37.7	△13,133,035	△11.8
12 分担金及び負担金	2,306,252	0	2,306,252	0.6	3,098,205	1.0	△791,953	△25.6
13 使用料及び手数料	4,129,142	0	4,129,142	1.1	4,379,385	1.5	△250,243	△5.7
14 国庫支出金	143,359,677	72,794	143,432,471	37.6	68,434,445	23.1	74,998,026	109.6
15 都支出金	26,734,694	10,680	26,745,374	7.0	23,440,935	7.9	3,304,439	14.1
16 財産収入	440,710	0	440,710	0.1	534,265	0.2	△93,555	△17.5
17 寄付金	36,727	0	36,727	0.0	27,655	0.0	9,072	32.8
18 繰入金	28,843,492	131,526	28,975,018	7.6	12,874,904	4.3	16,100,114	125.1
19 繰越金	3,951,091	0	3,951,091	1.0	3,993,113	1.3	△42,022	△1.1
20 諸収入	3,515,924	0	3,515,924	0.9	2,887,396	1.0	628,528	21.8
21 特別区債	2,722,002	0	2,722,002	0.7	793,002	0.3	1,929,000	243.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	△100.0
歳 入 合 計	381,245,280	215,000	381,460,280	100.0	296,331,875	100.0	85,128,405	28.7

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	951,196	0	951,196	0.2	929,310	0.3	21,886	2.4
2 総務費	45,093,685	0	45,093,685	11.8	41,499,592	14.0	3,594,093	8.7
3 民生費	218,784,182	16,680	218,800,862	57.4	140,056,971	47.3	78,743,891	56.2
4 産業経済費	6,548,652	0	6,548,652	1.7	3,116,340	1.1	3,432,312	110.1
5 環境衛生費	18,728,470	198,320	18,926,790	5.0	19,438,919	6.6	△512,129	△2.6
6 土木費	25,289,539	0	25,289,539	6.6	24,760,346	8.4	529,193	2.1
7 教育費	36,242,763	0	36,242,763	9.5	38,447,860	13.0	△2,205,097	△5.7
8 公債費	5,261,144	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
9 諸支出金	23,925,649	0	23,925,649	6.3	22,809,702	7.7	1,115,947	4.9
10 予備費	420,000	0	420,000	0.1	300,000	0.1	120,000	40.0
歳 出 合 計	381,245,280	215,000	381,460,280	100.0	296,331,875	100.0	85,128,405	28.7

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第14号)性質別経費

区 分	令和2年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額 B	構成比	金額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比				
人 件 費	千円 42,084,746	% 11.0	千円 0	千円 42,084,746	% 11.0	千円 39,026,333	% 13.2	千円 3,058,413	% 7.8
扶 助 費	109,695,001	28.8	0	109,695,001	28.8	104,325,749	35.2	5,369,252	5.1
公 債 費	5,261,144	1.4	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
投 資 的 経 費	37,026,947	9.7	0	37,026,947	9.7	34,756,128	11.7	2,270,819	6.5
その他一般行政経費	187,177,442	49.1	215,000	187,392,442	49.1	113,250,830	38.2	74,141,612	65.5
合 計	381,245,280	100.0	215,000	381,460,280	100.0	296,331,875	100.0	85,128,405	28.7

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第14号) 主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	千円 16,680	1 介護保険事務	千円 6,000	介護事業者の職員や介護サービス利用者が新型コロナウイルスに感染し通常運営が困難な状況に陥った場合に、協定に基づき応援職員を派遣した介護事業者に対して、派遣助成金及び宿泊助成金を支給するための「新型コロナウイルス感染症対策介護サービス事業者職員派遣助成制度」の実施に伴う増 1 派遣助成 @5,000×14日×派遣職員数2人×想定派遣先数5か所×3か月＝2,100千円 2 宿泊助成 @10,000×13泊×派遣職員数2人×想定派遣先数5か所×3か月＝3,900千円
		2 地域包括ケアシステム推進事業	6,000	介護の必要な在宅高齢者等について、介護者が新型コロナウイルスに感染し、介護できなくなった場合に、緊急的に医療機関にて保護を行い、要介護高齢者の安全を確保するための事業の追加実施に伴う増 (受入れ人数5人→20人) ※東京都補助金10割(上限10,000千円) 第12号補正で4,000千円を計上
		3 障がい福祉事務	4,680	介護の必要な在宅障がい者について、介護者が新型コロナウイルスに感染し、介護できなくなった場合、緊急的に医療機関にて保護を行い、要介護障がい者の安全を確保するための事業の追加実施に伴う増 (受入れ人数5人→10人) ※東京都補助金10割(上限10,000千円) 第12号補正で5,300千円を計上
環境衛生費	198,320	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業	198,320	・全区民の50%の接種を想定した新型コロナウイルスワクチン接種事業業務委託費129,200千円(令和2年度分) (65歳以上の区民へのクーポン券印刷・封入封緘のほか、コールセンター運営、予約システム構築等) ・事務費69,120千円 (区内在住の医療従事者分の接種委託費、65歳以上区民へのクーポン郵送料等) ※国補助金 72,794千円(国予備費分のみ)
合 計	215,000			

債務負担行為補正

一般会計

追 加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	新型コロナウイルスワクチン接種業務委託	令和3年度から 令和3年度まで	2,743,300

特定目的基金の積立状況（令和2年度 第14号補正）

（単位：千円）

予算ベース

↓R1決算時（一般会計）

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 取崩	3号 取崩	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 取崩	剰余金 基金編入	9号 積立	9号 取崩	10号 取崩	11号 積立	11号 取崩	12号 取崩	14号 積立	14号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
1 財政調整基金	43,188,047	13,950	8,661,249	34,540,748	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	109,944	840,103	4,000,000	4,495,598		434,898	499,719	582	172,364	0	131,526	36,129,628	△ 7,058,419
2 減債基金	11,299,461	* 186,000	1,186,000	10,299,461																10,299,461	△ 1,000,000
3 公共施設建設資金積立基金	40,181,597	32,260	3,921,047	36,292,810								11,146	△ 1,000,000							37,303,956	△ 2,877,641
4 地域福祉振興基金	4,467,673	15,771	1,172,971	3,310,473									△ 20,279							3,330,752	△ 1,136,921
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,283,700	42,550	5,623,300	49,702,950									* △ 189,240							49,892,190	△ 5,391,510
6 育英資金積立基金	1,421,438	168,197	199,144	1,390,491								40,326								1,430,817	9,379
7 住宅等対策資金積立基金	21,390	30	20,000	1,420																1,420	△ 19,970
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907,260	151,550	45,951	2,012,859																2,012,859	105,599
9 環境基金	372,261	400	30,000	342,661																342,661	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	168,662	210	12,600	156,272																156,272	△ 12,390
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722,386	5,280	925,000	4,802,666					24,200				△ 52,700							4,831,166	△ 891,220
12 緑の基金	1,253,339	4,760	26,438	1,231,661																1,231,661	△ 21,678
13 協働・協創パートナー基金	218,478	680	9,000	210,158																210,158	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	719,594	670	26,337	693,927								110,161				18,008				786,080	66,486
15 大学病院施設等整備基金	4,348,094	4,460	0	4,352,554																4,352,554	4,460
16 防災減災対策整備基金	6,002,863	3,340	412,000	5,594,203									△ 112,000							5,706,203	△ 296,660
合 計	176,576,241	630,108	22,271,037	154,935,312	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	134,144	840,103	4,000,000	4,657,231	△ 1,374,219	434,898	499,719	18,590	172,364	0	131,526	158,017,836	△ 18,558,405

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分176,580
利子分9,420

*1号補正から13号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示。

*義務教育施設建設資金積立基金取崩の内訳
(経常)1,715,335 (投資)△1,904,575

介護保険特別会計

項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 取崩	3号 取崩	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 取崩	剰余金 基金編入	1号 積立	1号 取崩	2号 積立	2号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a	
17 介護保険給付準備基金	3,723,202	3,170	2,001,000	1,725,372								1,173,896	△ 3,277		0	△ 137,094	3,039,639	△ 683,563

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。